

平成 30 年度第 2 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：平成 30 年 9 月 18 日（木）17 時 00 分ー 18 時 05 分

場 所：京都大学防災研究所 宇治おうばくプラザ セミナー室 4

出席者（敬称略）

加藤、河島、大石（議長）、橋本学、木戸、山下、戸田、小林、朝位、酒井、竹林、岩田、川池、多々納、佐々、三隅、畑山、大西

オブザーバー（敬称略）： 中川（所長）、澁谷、村山、臼田（代理：三浦）、鈴木（事務局）：小西、南口、福田、沢田

配付資料：

資料 1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿

資料 2 平成 30 年度第 1 回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）

資料 3 本部および地区部会の活動報告（中間）

資料 4 データベース SAIGAI 改革に向けた取り組みの進捗状況、
行動計画（案）、アンケート

資料 5 特別研究促進費「平成 30 年 7 月豪雨による災害の総合研究」研究計画の概要

配布冊子等：

- ・京都大学防災研究所要覧 2018-2019
- ・DPRI Newsletter No. 88

- ・協議会開催にあたり、京都大学防災研究所長・中川教授より挨拶がなされた。【5】
- ・岩田委員より、新規委員として東北大学の佐藤委員（本日は欠席）、防災研究所の畑山委員、ならびにオブザーバーとして文部科学省研究開発局地震・防災研究課の村山様の紹介があり、畑山委員、村山様より挨拶がなされた。また、代理出席、傍聴の方の紹介がなされた。【8】

議 事：

1. 前回議事録の確認（資料 2）

岩田委員より、議事録（案）の説明があり了承された。【9】

2. 平成 30 年度これまでの活動報告および今後の活動計画について（資料 3）

資料に基づいて、本部および各地区部会より本年度における、これまでの活動報告およ

び今後の活動計画について説明がなされ了承された。

- 本部：第55回自然災害科学総合シンポジウムの開催（平成30年9月18日（火））
京都大学宇治キャンパス 宇治おうばくプラザ きはだホール
河川災害シンポジウム（平成30年11月25日（日）北海道大学にて開催予定）。【11】
突発災害調査の実施（特別研究促進費）は「平成30年7月豪雨による災害の総合研究」
で、準備中のものとして「台風21号による風災害、高潮災害に関する突発災害調査」、
「平成30年北海道胆振東部地震とその災害に関する総合調査」の2件がある。【13】
また自然災害研究協議会から、「2018年霧島連山硫黄山周辺で噴火したことに端を発する
河川・土壌汚染対策に関する総合調査」に対して調査研究サポートを行う。【14】

国際展開調査（世界防災研究所連合（GADRI）との連携）について、国際連携担当の多々
納委員より以下の報告があった。【17】

- ・2019年3月13日から15日にかけて第4回世界防災研究所サミットを開催予定。
ISDR作成のScience & Technology Road Mapに対する達成度、貢献度を報告して
ほしい旨がGADRIより依頼された。活動記録はSpringerより発行される。【19】
- ・国連主催のGlobal Platform Meetingが2020年の5月にスイス、ジュネーブにて
開催予定。

SAIGAI データベースのメーリングリストが古いため、各地区部会の最新のものを共有
していただきたい。【22】

- 北海道地区：北海道地区第1回幹事会の実施（平成30年8月27日（火））。地区フォー
ラム企画。資料センター報告の論文等募集中。北海道地区自然災害関係研究者
ネットワークの更新。HPを全面更新して11月の公開に向け作業中であつたが、地震
情報共有のため9月中旬より公開している。予算計画は変更なし。【25】

- 東北地区：第37回日本自然災害学会学術講演会（平成30年10月6日（土）～7日（日））
およびオープンフォーラム（10月8日（月・祝））を仙台市中小企業活性化センター
にて開催予定。【26】
東北地域災害科学研究集会および東北地区部会総会（12月22日（土）～23日（日））
を秋田大学にて開催予定。【26】

- 関東地区：彩の国市民科学オープンフォーラムを7月21日（土）に浦和コミュニティ
センターにて開催した。参加者は235名であつた。予算は計画通りに執行中。【28】

- 中部地区：研究成果公開シンポジウムの開催（平成 30 年 6 月 9 日（土）三重大学）。減災連携研究センターシンポジウムの開催（平成 30 年 6 月 21 日（木）名古屋大学）。げんさい楽座のスピニアウト企画の開催（平成 30 年 9 月 7 日、岐阜大学）。シンポジウム「社会基盤構造物の耐震と維持管理の現状と課題」の開催予定（平成 30 年 10 月頃、名古屋工業大学）。防災シンポジウムの開催予定（平成 30 年 12 月 11 日、豊橋技術科学大学）。自然災害科学中部地区研究集会の開催予定（平成 31 年 3 月 2 日）。自然災害資料センターの活動および自然災害調査・報告活動。【30】
- 近畿地区：共催研究集会として、「KOBE 復興大 2018 年夏合宿」、「不確実性を考慮した実践的地震災害リスクマネジメントに向けて～科学者×実践者の対話」、「災害メモリアルアクション KOBE2018 報告会」、「大阪市立大学コミュニティ防災フォーラム」の 4 件が決定。HP の保守、ML の更新を行う。【31】
- 中国地区：平成 31 年 3 月 16 日に自然災害研究協議会中国地区部会研究発表会を実施予定。土木学会中国支部メーリングリストの更新予定。【32】
- 四国地区：突発災害調査として、四国及び周辺で発生した突発災害の調査を迅速に実施、西日本豪雨災害調査を実施予定。自然災害フォーラム（平成 30 年 12 月）、南海地震研究シンポジウム（平成 31 年 1 月～2 月）、四国地区部会（平成 31 年 3 月）を実施予定。【34】
- 西部地区：研究発表会（平成 31 年 2 月）開催予定。地区部会報第 43 号発行と関係機関等への郵送。西部地区部会の名簿更新。【35】

3. データベース SAIGAI について（資料 4）

第 1 回 WG (6/4)、第 2 回 WG(9/3)を実施、行動計画（案）が策定されたことが、データベース担当の大西委員より説明された。該当資料がどれくらいあるのかを把握し、費用、終了期間を定めることが必要との意見交換がなされ、承認された。【43】

また、大西委員より、各地区センターにおける資料管理の運営状況について把握するため、アンケート調査を実施することが提案された。それに伴い各資料センターの所在地が確認された。アンケートに「各地区センター独自の分類設定があるか」という項目を追加することが提案され、承認された。【52】

行動計画（案）の STEP 3「選別作業」について、棚卸の量がまだ不透明なところもあるが、終了時期は概ね 2019 年度内（+多少伸びる程度）を目標としている。【55】

概略をつかむためにも 31 年度予算で予算措置をする必要があるため、人件費等を至急

試算する必要がある。【58】

中国地区について、災害資料管理の方向性を今後検討していく。防災科学技術研究所に管理をお願いするのも一つの方法かと考える。【64】

四国地区については、自然災害研究協議会とは別に災害データアーカイブを一般社団法人が管理運用している。その運用体制を把握し本協議会との関連を明確にすることが大事である。【67】

4. 今後の予定（第3回自然災害研究協議会について）

岩田委員より、次回、第3回協議会について、2案の開催候補日時の提案があり、3月18日（月）14：00が第一候補、20日（水）14：00が第二候補として了承された。【73】

5. その他

特になし。